



公明党 奥村 義則 議員

総合戦略にフレイル予防推進を

問 現在、本市における要介護認定者数の約9割を75歳以上の方が占めている。こうした実態に基づけば、団塊の世代といわれている方々が全員75歳以上となる2025年には、2018年度末に比べ、要介護認定者が約650～700人位増加すると考えられる。要介護認定者の増加は、介護サービスの利用の大幅増加、利用する施設の需要と供給のバランス、介護従事者の確保や介護保険料の増額改定等、多くの課題が浮き彫りになっているのではないかと。

一方、人の一生ということについて、これまでの概念では健康な時期から要支援・要介護の時期、そして、終末期・看取りという生涯を送るというものであった。しかし、高齢者医療に携わる専門職の間では、最近になって健康な時期の次にフレイル(虚弱)という時期があり、そして要支援・要介護、終末期・看取りといった考え方が定着しているようである。

フレイルとは高齢者の身体機能や認知機能が低下して虚弱となった状態であり、健康な状態と日常生活においてサポートが必要な要介護状態の中間的段階を指し、75歳

以上の多くがフレイルを経て徐々に要介護状態になると言われている。フレイル状態は適度な運動と栄養の摂取や社会参加によって健康を取り戻すことが可能ということであり、フレイル予防施策を健康長寿社会構築を目指す鯖江市の総合戦略の目玉として推進を図っていただきたい。

答市長 現在、健康づくり課でいろいろ取り組んでいるが、早く気づくことが大切であり、気づきを与えるという意味からもフレイル予防推進は重要と考えている。いきいき健康サロンやいきいき講座等に積極的に導入することで、医療費や介護サービスが削減される効果も期待ができ、介護保険料の軽減にもつながると思っている。非常にいい提案であり、総合戦略の中でも位置付けをして、健康と介護両面での大きな柱にしていきたいと考えている。



市政同志会 福原 敏弘 議員

並行在来線について

問 第三セクターの出資金用途について。

答 設立に伴う出資金の負担割合が同意され、負担金の総額20億円のうち福井県が7割の14億円、県内全市町が2割の4億円、民間が残り1割の2億円で、内訳は、第一次出資が5億円、第二次出資が15億円。第一次出資の負担割合は、福井県が7割の3.5億円、沿線7市町が2割の1億円、民間が残り1割の0.5億円で鯖江市、福井市、敦賀市、あわら市、坂井市、越前市の6市がそれぞれ1,500万円、南越前市が1,000万円。用途については開業準備人件費で9.7億円、事務所開設経費に5.3億円の15億円、開業後の運転資金に約5億円。

問 オール福井の捉え方と今後の取組は。

答 並行在来線は沿線市町だけでなく広く県民が利用していることから県全体で並行在来線を支える経営を基本方針としている。県からも既に非沿線市町に対し、並行在来線の支援スキームについて説明を始めた。

問 鯖江市の交通ビジョン作成の目的と公共交通網計画との整合性や実施方法は。

答市長 交通ビジョンはいろいろな夢を考えるもので、その夢の実現に向かって交通

ビジョンを書く中で、国との交渉ができる。あくまでも国との交渉の中では交通ビジョンがなければ交渉に乗っていただけないのが現実。早目に策定して、具現化の高いものから国へ要望していく形をつくりたい。住みたいまち、働きたいまちを目指すには、交通利便性にかかっている。今回新幹線の敦賀開業は鯖江にとってピンチには間違いないので、このピンチをチャンスと捉えて、交通ビジョンの中で国への積極的な働きかけをして、これまで以上に利便性が高いものを求めていくというのが交通ビジョンである。

そのほかの質問

- ふるさと納税 改正地方税法の内容
- ふるさと納税による地場産業の情報発信は
- スマート農業実証案件について

